



FAO 事務局長の来日と最近の重要課題

FAO 日本事務所 副代表
松田 祐吾

本年4月にFAO日本事務所副代表に就任いたしました。ADCA 会員ならびに関係する皆様方には、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、就任早々の4月に、FAO 本部からデューフ事務局長が来日し、鳩山前総理大臣をはじめ、農林水産大臣、外務大臣政務官らと会談しました。これらの会談でデューフ事務局長は、日本のリーダーたちに（1）飢餓・栄養不足人口の増加傾向、及び（2）農業への投資の促進の二つの点を中心に訴えました。これが即ちFAOにとっての最近の重要な課題になろうかと思えます。本稿ではこれらについてその背景を含めて最近の状況をご紹介します。

1. 飢餓・栄養不足人口の増加

（1）世界食料サミット ～ ミレニアム開発目標

1996年11月、ローマにおいて世界食料サミットが開催されました。世界の食料安全保障の達成について首脳レベルで話し合い、政治的意思の表明として、また各国及び共通の誓約についてが、「ローマ宣言」として採択されました。

ローマ宣言においては、世界に8億人以上の飢餓・栄養不良人口が存在することが認知され、そして、2015年までにそれを半減させることを目指すこととされました。

2000年9月に国連本部で採択されたミレニアム宣言では、8つのミレニアム開発目標（MDG）が示されました。そして第1番の目標が、飢餓の撲滅です。具体的には、栄養不足人口の比率について、1990-1992年の約20%を2015年までに約10%に半減させるというものです。

（2）農産品価格の高騰 ～ 飢餓・栄養不足人口の増加

2006年から2008年にかけて、食料の国際価格は60%上昇しました。主要な穀物価格はほぼ2倍となり、2008年の半ばにはここ30年で最も高いレベルに達してしまいました。図1のように、1995-1997年頃までは、順調な栄養不足人口の減少が確認され、少なくとも2004-2006年までは、比較的穏やかに推移してきました。しかし、この食料価格高騰の影響を受け、2009年には世界の栄養不足人口が10億人に達したと推定されています。

原因としては、○早魃などにより一部生産国で収量が減ったこと、○食料備蓄の水準が低下したこと、○石油やエネルギーコストの高騰で生産資材、かんがい、輸送の費用が上がったこと、○農業分野への投資が不足したこと、○バイオ燃料生産が進展し食料と競合したこと、○投機的売買が行われたこと、○輸出規制が行われたこと、などの要因が複合的に組み合わさった結果とされています。

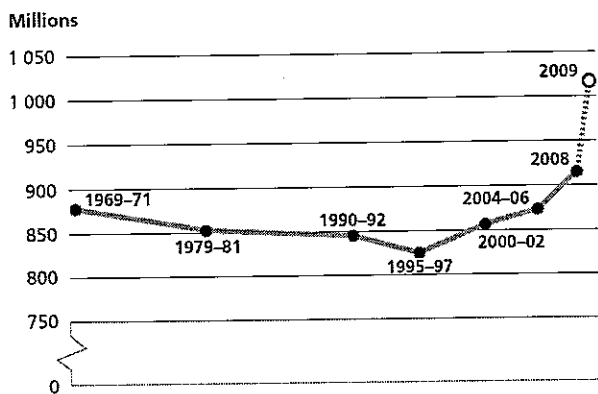


図1-栄養不足人口の推移

（3）国際社会の対応（G8ラクイラ・サミット～食料安全保障に関する世界サミット）

こうした状況のもとで、2009年7月、イタリアで行われたG8サミットにおいて、「食料安全保障に関する共同声明」が出されました。経済危機、食料価格高騰が飢餓及び貧困に与える影響を強く懸念し、食糧安全保障及び持続可能な農業を実現するため、必要な規模と緊急性をもって行動することが合意されました。

さらに2009年11月、ローマにおいて食料安全保障に関する世界サミットが開催され、早急に地球上から飢餓を撲滅することを達成するということが各国の確固たる意思であると宣言されました。

また、農業に対する資金投入の減少傾向を、逆に増加させることに合意し、途上国における農業生産及び生産性のための新たな投資を促進することを決めました。

(4) 最新の食料価格の見通し

この6月にOECDとFAOが共同で発表した報告によると、農産物の価格は2年前の記録的なピークよりは下落しているが、過去10年の平均水準に戻る可能性は小さいとしています。

新興国における継続的な経済成長が、食生活の変化を含めて農産物の需要の増大と価格の上昇を支える重要な要素となっていること、また、バイオ燃料生産の継続的な拡大、エネルギーが集中的に利用されている場所での生産コストの上昇が、農産物価格に上向きの圧力をかけているとされています。これらにより、小麦と粗粒穀物の平均価格は今後10年間、1997-2006年の平均と比較して、実質ベースで15-40%高くなるとしています。

このように、食料をめぐる見通しは、決して楽観できるものではなく、10億人を超えた飢餓人口を減少させるための、国際社会の更なる取り組みが重要となっています。今年秋には、MDG達成状況の点検が行われ、2015年の目標達成に向けたアクションプランが、国連の場で検討される予定です。当然のことながら、飢餓人口減少への思い切ったアクションが実行されなければなりません。

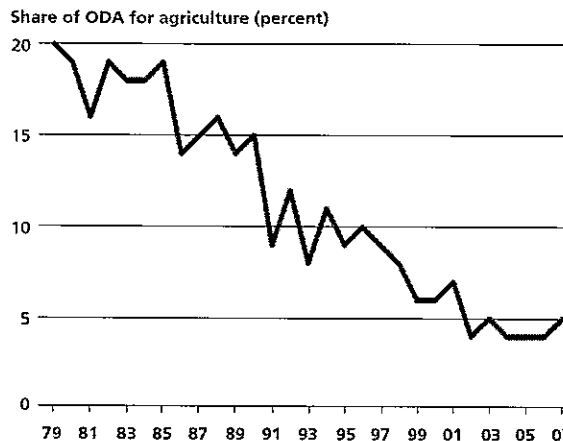
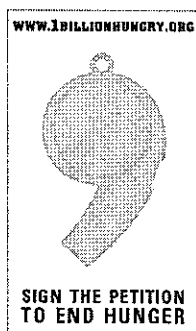


図2-ODAに占める農業分野のシェア

2. 農業投資の促進

農業投資の促進については、世界の飢餓人口を減少させ貧困の削減につながるものとして、食料安全保障に関する世界サミットで合意されました。外国からの投資は、途上国の投資不足を補うのに貢献し、インフラの整備、雇用の創出、技術の革新、農業生産の向上などに不可欠です。近年、外国からの農地に対する投資が急増し関心を集めています。これについては、小規模農家から土地を奪ったり、他の国が大規模に土地を支配するといったことが懸念されています。せつかくの投資が、受け入れた国にとっても好ましい結果となり、双方にとって「ウィン・ウィン（相互利益）」の関係となりうるようなルールづくりが課題となっています。

FAOでは、UNCTAD、IFAD、世界銀行とともに、「責任ある国際農業投資の促進（Promoting Responsible International Investment in Agriculture）」に取り組んでいます。具体的には、国際的なコンセンサスを得た行動規範を作成することとしています。主な内容としては、○土地や天然資源に関する権利の尊重、○食料安全保障のための投資、○プロセスの透明性、○影響を受ける人々との協議、○経済的な実現性、○社会的持続性、○環境的持続性などが少なくとも含まれ、さらに各国ごとの特性を考慮し、フレキシブルなメカニズムをもつことが考えられています。今年3月10日には、FAO主催による国際シンポジウムが東京で開催されたところです（詳しくはFAO日本事務所ホームページをご覧ください）。今後、多くの国々が議論に参加し、コンセンサス作りが進展することが期待されています。



10億人飢餓撲滅のための署名にご協力を

FAOの「The 1billionhungry project (10億人飢餓プロジェクト)」は、世界で10億人もの人々が十分な食料を得られていない状況を変えるための世界的なキャンペーンです。FAO日本事務所のホームページから、または、

<http://www.1billionhungry.org/matsuda/impact/>

にアクセスし、メールアドレス、名前、住んでいる市町を入力していただく、ウェブ上での署名です。

ご協力をお願いします。

アイコンは、飢餓という静かな惨事に警鐘を鳴らすための黄色い笛を表しています。